

元気!長生き!

太陽生命



News Release

2022年3月1日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹



「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード2021」受賞団体決定!

～地域住民の健康寿命延伸に取り組む自治体を応援します～

T&D保険グループの太陽生命保険株式会社(社長 副島直樹)は、日本クアオルト研究所(社長 大城孝幸)が主催する「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード2021」において、以下のとおり受賞団体が決定しましたことをお知らせいたします。

当社は、「健康寿命の延伸」という社会的課題にこたえることを目的として、2016年6月より「太陽の元気プロジェクト」を推進しています。その一環として、疾病予防・健康増進に効果のある「クアオルト健康ウォーキング」(*)の普及に取り組んでいます。「クアオルト健康ウォーキング」の導入を目指す自治体を全国より公募し、受賞した自治体に対して、その地域における新しいウォーキングコース整備・専門ガイド育成等の支援を行うものです。

この度、第5回目となる「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード2021」を実施し、選考の結果、4つの団体が優秀賞と特別賞を受賞しました。

当社は、同アワードへの協力を通じて、地域社会の「健康づくり」、「いきいきとした街づくり」に貢献してまいります。

太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード2021 受賞団体の決定



【参考】「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード2021」ホームページ

<https://www.kurort-award.jp/>

(*)「クアオルト」とは、ドイツ語で「療養地・健康保養地」を指す言葉です。ドイツのクアオルトでは、疾病の治癒、緩和、予防等に効果のある自然の治療要素(温泉、海、気候等)で療養が行われ、公的医療保険の対象となっています。「クアオルト健康ウォーキング」は、ドイツのクアオルトで心臓リハビリや高血圧の治療に活用されている、自然の野山を活用した運動療法「気候性地形療法(野山の傾斜地+冷気と風の活用)」を基本とした健康ウォーキングであり、日本では山形県上山市をはじめ全国20自治体で取組みが行われています。

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ


太陽生命保険株式会社 広報部
東京都中央区日本橋2-7-1

太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード2021 受賞団体および評価ポイント

■ 優秀賞

受賞団体	評価ポイント（抜粋）
<p>岐阜県美濃加茂市</p>  <p>美濃加茂市 MINOKAMO CITY</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・美濃加茂市第6次総合計画「まちづくり宣言」の第一に健康増進が入っているほか、里山の利活用に市民のウォーキングを推奨している。 ・科学的な健康データ分析による健康・予防手法を確立するための施設を持っており、クアオルト健康ウォーキングを導入することで、すでに実施している諸施策に、健康寿命延伸の相乗的効果が期待できる。 ・岐阜県にはすでに4自治体にクアオルト健康ウォーキングの専門コースが整備されていることから、クアオルトヘルスツーリズムによる相互連携も可能となる。
<p>長野県東御市</p>  <p>東御市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの健康づくりの推進で行政関連部署の連携ができていたほか、大学との連携で科学的検証を実施している財団法人と協力関係にあり、大きな展開が期待できる。 ・市民からなる健康づくり推進員や、健康運動指導士が要所にいるほか、総合型スポーツクラブとの連携で、市民参加の推進、ガイド養成プログラムの実施などの役割を担うことが可能など、健康づくり推進のための人材が豊富に存在している。 ・姉妹都市の東京都大田区と、企業の健保組合や協会健保との連携を行った健康経営事業の展開なども期待できる。
<p>新潟県妙高市</p>  <p>妙高市 Myoko City</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりと介護予防が一体となった市民主体の健康づくりを実施している。 ・複数の大学の研究機関と連携し、実態調査や運動の講習会の開催、AI技術を活用したデータベースの構築などに取り組み、SDGsの考え方を取り入れている。 ・天然温泉を利用した水中運動施設や森林セラピーロードがあるなど、複合的な健康づくりを推進できる環境と素地があり、クアオルト健康ウォーキングの活用による健康寿命延伸と地域振興に大きな期待が持てる。

■ 特別賞

受賞団体	評価ポイント（抜粋）
<p>群馬県上野村</p>  <p>上野村 う・え・の・むら</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、国土緑化推進機構の森林サービス産業モデル地域に採択されたことで、周辺地域への波及効果も得られると推測される。 ・人口、役場の職員数とも少ないが、その分つながりが深く、小回りの効く役場として良い結果を得られると思われる。 ・上野村産業センターが企業向けのパッケージ開発に取り組んでいるほか、大学と連携してコホート研究を実施している実績から、医療機関や他の民間企業とも連携できる可能性がある。